

平成 26 年度「カンボジアにおける機械産業の生産・販売環境」
調査に係る委託先の公募について

平成 26 年 8 月 7 日
日本機械輸出組合
大阪支部

1. 調査目的

本調査は、カンボジアにおける機械産業の生産及び販売環境について調査するとともに、同市場で先行する企業のビジネス戦略、成功要因等を分析することによってカンボジア市場の特性を体系的に捉え、我が国機械産業が如何に市場を開拓し競争していくべきかについて、その企業戦略を提案することを目的としている。

2. 調査項目および調査対象品種

カンボジアは 1970～80 年代の長期にわたる戦乱で大きな損失を出したが、1993 年に新憲法の下で新たな政権が発足してからは政情も安定し、2004 年から 2007 年にかけては経済成長率(実質 GDP 成長率)が 4 年連続で 10%を超え、2009 年に一時的に停滞するも、2010 年以降は再び 6%を超える成長率を維持している。これまで同国の高成長を牽引してきたのは、観光業を中心としたサービス産業と、米国向け輸出拠点として成長した縫製業であったが、近年は、自動車や電気電子機器の一大生産拠点である隣国タイの補完的役割を担い、部品産業を中心に海外からの直接投資額が増えている。物流インフラや電力等、同国の産業基盤はまだ脆弱であり課題は山積しているが、一方、アセアン経済統合の進展を見据え生産体制の再編が進む中、安価で若い労働力や外資障壁の低さ、安定的な政治、そしてタイとベトナムに挟まれアセアンの中央に位置する地理的条件等は、近年、新たな投資先としての同国の可能性を高めている。本調査事業では、アセアンにおけるカンボジアの位置づけという視点において、同国の労働市場、そして消費市場としての今後の可能性を分析するとともに、我が国機械産業が如何に戦略的にビジネスを展開していくかについて検討する。

(1) 調査項目

i. マクロ経済の動向

- ① 経済動向 ② 産業政策

ii. 投資環境（生産活動、販売活動をする上でのカンボジアの優位性と課題の分析）

① インフラ状況

- 1) エネルギー関連（電力、水 等）
2) 物流事情（物流コスト、輸送時間、通関事情 等）
・陸路輸送 について(特にタイ・ベトナムとの物流事情、「南部経済回廊」の現状)
・航空・海上輸送について（港湾、空港設備の現状）

3) 工業団地の状況

- ② 部品、原材料の現地調達状況
③ 労務事情
④ 税制事情 ⑤ 進出手続き ⑥ 優遇制度 ⑦ 各種規制 等

iii. 各産業の市場動向

- ① 生産動向 ② 内需動向 ③ 輸出入動向

iv. ASEAN 域内で進む経済統合と我が国機械産業の事業機会

- ① ASEAN におけるサプライチェーンの現状とカンボジアの可能性(「タイ プラス ワン」の動き)
- ② アセアン経済共同体(AEC)の行方 (拡大市場の可能性)

v. 成功している内外企業のビジネス戦略分析と、これから日本企業がとるべき方向性について

- ① 高シェアを維持する企業のビジネス戦略分析
- ② カンボジアを活用したグローバル戦略事例 等

(2)調査対象品種

i. インフラ関連ビジネス

ii. 自動車関連産業

- ・自動車 ・二輪車 及び関連部品(主要ユニット ・ベアリング 等)

iii. 耐久消費財産業

- ・家電機器(テレビ ・携帯電話(スマートフォン) ・エアコン ・冷蔵庫 等)

iv. 産業機械

- ・農業機械、建設機械、工作機械 等

3. 調査方法および調査報告

- (1)上記2. の項目に基づき現地調査(現地企業、関連機関等へのインタビュー)を実施する。
- (2)現地調査で得た情報を基に各種文献調査や統計データ等の分析を合わせて調査報告書案を作成し、関係資料とともに日本機械輸出組合に提出する。
- (3)調査内容(報告書案)を日本機械輸出組合成長市場対策委員会(大阪)で報告し、内容を検討する。
- (4)委員会での要望等を取り入れ最終報告書を作成し、日本機械輸出組合に提出する。
- (5)調査完了後、同調査事業に基づくセミナーを東京及び大阪で開催する。

4. 審査基準

- ・申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。
- ・提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

5. 委託契約の条件

- ・委託金額: 上限 3,780,000 円(消費税含む)
- ・契約期間: 契約締結日から平成 27 年 3 月 31 日まで
- ・提出物: 報告書および関係資料 (電子データで提供)

6. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

7. 公募期間

平成 26 年 8 月 7 日 ～ 8 月 15 日（期限内に必着のこと）

8. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード(WORD 形式は[こちら](#)、PDF 形式は[こちら](#))し、必要事項をご記入のうえ、以下の添付資料とともに E メール送信 又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい。(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します。)提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HP に掲載されている場合は、同 HP の URL)

9. 審査結果

平成 26 年 8 月末日迄に HP で公表するとともに、応募者全員に通知します。

10. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒541-0054 大阪府中央区南本町 3-6-14 イトウビル 3 階

担当:大阪支部 樋沢洋司

E メール: (hizawa@jmcti.or.jp)

TEL: 06-6252-5781 FAX: 06-6245-6343